

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	私道整備助成事業					事務事業コード	01802
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市私道整備事業補助金交付要綱	
めざす 目的成果	私道が適切に舗装され、隣接する居住者は円滑に通行できている。			
事業内容	私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。 補助要件を満たした私道に対して、2/3以内(上限500万円)の補助金を交付する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	朝霞市私道整備事業補助金			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			私道の維持管理等についての相談に対応するとともに、私道整備補助金交付制度の周知を行った。補助金の交付実績はなかった。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				892		0		0			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			892		0		0			
	b 人件費				4,030		3,298		2,931			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				4,922		3,298		2,931				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.55 人		0.45 人		0.40 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			人件費のみ									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	私道整備事業補助件数	件	1 (0)		1 (—)		1 (—)		1 H 30 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成 果	①	私道整備補助金支出率	%	100 (0)		100 (—)		100 (—)		100 H 30 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 私道は開発時に整備したものの、その後維持管理は管理形態上難しいと判断できる。その上工事費の全額をその所有者だけで負担となるとますます整備が遅れ、生活の支障となる恐れがある。 経年劣化した私道がまだまだ多数あると思われるため、今後においても補助事業は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 相談等は存したが、所有者等の同意が得られず、申請、交付とならなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 私道の維持管理等についての相談に丁寧に対応するとともに、私道整備補助金交付制度の周知を行った。 参加と協働: 引き続き私道の整備費用の一部を補助することとした。 経営的な視点: 交付申請があった場合は、現地確認を行って、設計内容や工事費等が適正か引き続き審査することとした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 平成23年度より補助金の限度額を、600万円から500万円に引き下げた。 事業についてのPRは広報・ホームページなどで周知しているが、PR等の方法について研究していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
予算金額が、補助金交付額上限の500万を下回っているが、緊急性が高い要望をいただいた場合は補正予算で対応、それ以外は来年度予算に計上するなど、私道整備に対する考え方は変えずに可能な限り助成していく。				